



三井住友海上シティ生命の現状2003

はじめに

当社は、日本の三井住友海上グループと米国のシティグループが出資する合弁会社として設立され、2002年9月19日に生命保険事業免許を取得し、同年10月1日より変額個人年金保険を専門に扱う保険会社として営業を開始いたしました。2002年度につきましては、皆さまのお陰をもちまして、順調な第一歩を踏み出すことができました。

「三井住友海上シティ生命の現状2003」は、新しく誕生した三井住友海上シティ生命の、経営方針、事業概況、財務状況などの現状をご説明させていただくため作成いたしました。本誌が、皆さま方に当社をご理解いただく上で、少しでもお役にたてれば幸いと存じます。

わたくしども三井住友海上シティ生命は、今後とも皆さまのベストパートナーとして皆さまの信頼にお応えできるよう一層の努力を続けてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役共同社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
山本文夫
(写真左)

代表取締役共同社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
井本満
(写真右)

当社の経営方針

＜ お客さま第一

Client Centered

最高の商品とサービスを提供し、
お客さま第一主義を貫きます

＜ コンプライアンスの徹底

Compliance

道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、
広く社会の信頼に応えます

＜ イノベーション

Innovation

三井住友海上グループ／シティグループのパワーを結集し、
イノベティブな発想を大切にします



三井住友海上グループ

確固たる信頼と実績。そしてさらなる飛躍

三井住友海上グループは損害保険・生命保険事業を中心に、金融サービス事業、リスク関連事業をダイナミックに展開しています。グループの中核である三井住友海上火災保険は、損害保険事業において、国内トップクラスの規模、営業・損害サービス体制、代理店網を有し、お客さまからの厚い信頼を獲得してきました。

三井住友海上シティ生命においても、このネットワークを活用するとともに、商品・サービス開発の場面でも、これまでのノウハウを最大限に活かしていきます。

三井住友海上グループの主要指標

総資産額	64,776億円
純資産額	10,420億円
当期純利益	328億円

(2002年度連結ベース)



三井住友海上のグループ事業

三井住友海上では、損害保険事業、生命保険事業、金融サービス事業、リスク関連事業を通じて、お客さまに最高品質の安心と安全をお届けしています。

日本における主な関係会社

- 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
- 三井住友アセットマネジメント株式会社
- 三井住友海上キャピタル株式会社
- 株式会社インターリスク総研
- 三井住友海上ケアネット株式会社
- アメリカン・アブレーザル・ジャパン株式会社

日本におけるシティグループ

シティバンクがはじめて横浜に支店を開設してから100年、今日シティグループは日本において多様でかつ安定したサービスを提供する金融機関に成長しました。10,000人の社員が、個人向け金融、クレジットカード、プライベートバンク、法人取引、投資銀行業務、証券、資産運用、消費者金融、保険などの分野に携わっています。

日本における主な関係会社

- シティバンク、エヌ・エイ
- シティトラスト信託銀行
- 日興シティ信託銀行
- シティグループ・アセット・マネジメント株式会社
- シティコープ・カードサービス・インコーポレイテッド東京支店
- シティコープダイナースクラブジャパン株式会社
- CFJ株式会社
- 日興シティグループ証券会社
- シティコープ証券会社東京支店



シティグループの主要指標

総資産額	1兆972億米ドル
株主資本	867億米ドル
当期純利益	153億米ドル
(2002年度連結ベース)	

100か国を超える国々におよそ2億の顧客口座を持つ、卓越した規模のグローバル金融機関シティグループ。個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカード、消費者金融業務、法人・投資銀行業務、保険、証券業務、資産運用の分野にわたる、幅広い金融商品やサービスを提供しています。シティインシュアランスは、シティグループの国際保険事業を担っています。

グローバルに認められた商品・サービス

citigroup 

★当社販売商品の一覧

当社では、9種類の変額個人年金保険を取扱っています。(平成15年7月1日現在)

倶楽部シティインシュランスGW



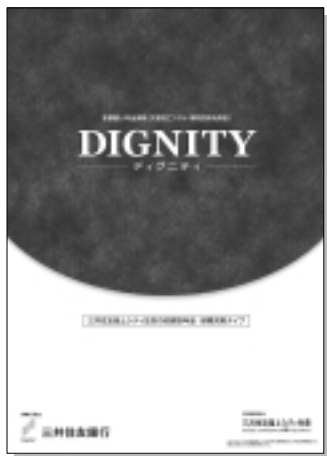
生涯快晴



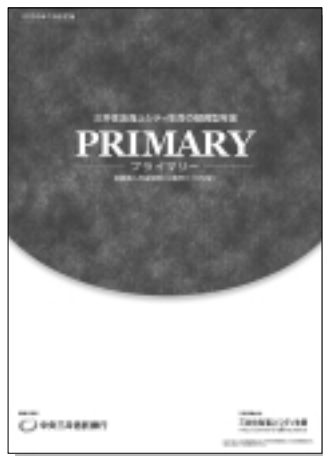
ダブルウィング



DIGNITY



PRIMARY



PREVALENT



ブリリアントエージSTB



夢咲かせ



Reliable



あいうえお順

★当社商品の概要

変額個人年金保険は、お客さまから一時に領収した保険料を、お客さまご自身でお選びいただいた特別勘定で運用し、その運用実績に応じて将来の年金額が決定されるものです。なお、運用期間中いつでも、お客さまは運用対象となる特別勘定を変更することができます。

年金支払開始までの運用期間中は、死亡時には運用実績により変動する積立金を死亡保険金としてお支払いしますが、この死亡保険金には払込保険料相当額の最低保証があります。

★商品の特長

1. ステップアップ死亡保障

死亡時には積立金とステップアップ死亡保障金額の大きい額を支払います。毎年の契約応当日に、積立金とステップアップ死亡保障金額を比較し、その大きい額を以降のステップアップ死亡保障金額とすることで、運用成果に応じた死亡保障が得られます。

※「倶楽部シティインシュアランスGW」「生涯快晴」「ダブルウィング」「DIGNITY」「PRIMARY」「ブリリアントエージSTB」「夢咲かせ」に採用。

2. 年金原資保証

年金受取りを前提に年金原資を基本保険金額(払込保険料相当額)まで最低保証します。

※「PREVALENT」「Reliable」に採用。

3. 終身保障移行制度

年金の受取にかえて、生涯にわたる死亡保障を選択できます。それまでステップアップ死亡保障で積み上げた死亡保障を終身確保できます。

※「倶楽部シティインシュアランスGW」「生涯快晴」に採用。

4. 遺族年金支払制度

運用期間中に被保険者がお亡くなりになった際の死亡保険金を、ご遺族の方(死亡保険金受取人)が年金(20年確定年金)としてお受取りいただけます。

※「倶楽部シティインシュアランスGW」「生涯快晴」「DIGNITY」「PRIMARY」「PREVALENT」「ブリリアントエージSTB」「夢咲かせ」「Reliable」に採用。

5. 解約控除免除制度

運用成果の一部(契約応当日に積立金が前年度のステップアップ死亡保障額を上回っている部分であって、かつ当該契約応当日の積立金の5%を限度とした額)について、解約控除を適用せずに引き出すことができる制度です。

※「DIGNITY」に採用。

6. YCA(円コスト平均投資)プログラム

一括してお払いただいた保険料を、一度に特別勘定に投入せず、「お客さまが指定する特別勘定」に「一定額」を「定期的」に投入するプログラムです。いわゆるドルコスト平均法を利用した効率的な時間分散効果が期待できます。

※「倶楽部シティインシュアランスGW」「ダブルウィング」「ブリリアントエージSTB」に採用。

「YCA」はドルコスト平均法(DCA)のドル(D)を円(Y)に置き換えた当社の呼称です。

7. 介護保障

運用期間中に重度の要介護状態になられた場合に、要介護一時金(基本保険金額の10%相当額)、要介護解約控除免除の2つの保障を提供します。

※「生涯快晴」に採用。

三井住友海上シティ生命の現状2003

目次

I. 代表的な経営指標について1

II. 会社の概況及び組織 4

1. 沿革	4
2. 経営の組織	4
3. 店舗網一覧	4
4. 資本金の推移	5
5. 株式の総数	5
6. 株式の状況	5
(1) 発行済株式の種類等	
(2) 大株主	
7. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	6
8. 従業員の在籍・採用状況	6
9. 平均給与(内勤職員)	6
10. 平均給与(営業職員)	6

III. 保険会社の主要な業務の内容7

1. 主要な業務の内容	7
2. 経営方針	7

IV. 直近事業年度における事業の概況8

1. 直近事業年度における事業の概況	8
2. 契約者懇談会開催の概要	9
3. お客さまからのご相談	9
4. お客さまに対する情報提供	9
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	9
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	10
7. 新規開発商品の状況	11
8. 保険商品一覧	11
9. 情報システムに関する状況	11
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	11

V. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標12

VI. 財産の状況13

1. 貸借対照表	13
2. 損益計算書	16
3. キャッシュ・フロー計算書	18
4. 損失処理に関する書面	19
5. 債務者区分による債権の状況	19
6. リスク管理債権の状況	19
7. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	20
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	20
(1) 有価証券の時価情報	20
(2) 金銀の信託の時価情報	21
(3) デリバティブ取引の時価情報	21

9. 経常利益等の明細(基礎利益)	22
10. 会計監査人の監査の状況	22

VII. 業務の状況を示す指標23

1. 主要な業務の状況を示す指標	23
(1) 決算業績の概況	23
(2) 保有契約高及び新契約高	24
(3) 保障機能別保有契約高	25
(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高(年度末)	26
(5) 契約者配当の状況	26
2. 保険契約に関する指標	26
(1) 保有契約増加率	26
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	26
(3) 新契約率(対年度始)	27
(4) 解約失効率(対年度始)	27
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	27
(6) 死亡率(個人契約主契約)	27
(7) 特約発生率(個人保険)	27
(8) 事業費率(対収入保険料)	27
3. 経理に関する指標	27
(1) 支払備金明細表	27
(2) 責任準備金明細表	28
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の 積立方式、積立率、残高(契約年度別)	28
(4) 契約者配当金準備金明細表	29
(5) 引当金明細表	29
(6) 特定海外債権引当勘定の状況	29
(7) 資本金等明細表	30
(8) 利益準備金及び任意積立金明細表	30
(9) 保険料明細表	30
(10) 保険金明細表	31
(11) 年金明細表	31
(12) 給付金明細表	31
(13) 解約返戻金明細表	31
(14) 減価償却費明細表	32
(15) 事業費明細表	32
(16) 税金明細表	32
(17) リース取引	32

4. 資産運用に関する指標（一般勘定）	33
(1) 資産運用の概況	33
(2) 運用利回り	34
(3) 主要資産の平均残高	35
(4) 資産運用収益明細表	35
(5) 資産運用費用明細表	36
(6) 利息及び配当金等収入明細表	36
(7) 有価証券売却益明細表	36
(8) 有価証券売却損明細表	37
(9) 有価証券評価損明細表	37
(10) 商品有価証券明細表	37
(11) 商品有価証券売買高	37
(12) 有価証券明細表	37
(13) 有価証券残存期間別残高	38
(14) 保有公社債の期末残高利回り	38
(15) 業種別株式保有明細表	38
(16) 貸付金明細表	38
(17) 貸付金残存期間別残高	38
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	38
(19) 貸付金業種別内訳	38
(20) 貸付金使途別内訳	38
(21) 貸付金地域別内訳	38
(22) 貸付金担保別内訳	38
(23) 不動産及び動産明細表	39
(24) 不動産動産等処分益明細表	39
(25) 不動産動産等処分損明細表	39
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	39
(27) 海外投融資の状況	39
(28) 海外投融資利回り	39
(29) 公共関係投融資の概況 （新規引受額、貸出額）	39
(30) 各種ローン金利	39
(31) その他の資産明細表	39
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	40
(1) 有価証券の時価情報	40
(2) 金銭の信託の時価情報	40
(3) デリバティブ取引の時価情報	40

VIII. 保険会社の運営 41

1. リスク管理の体制	41
2. 法令遵守の体制	42
3. 個人データ保護について	42

IX. 特別勘定の状況 43

1. 特別勘定資産残高の状況	43
2. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況	43
(1) 保有契約高	43
(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過	43
(3) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳	47
(4) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況	48
(5) 変額個人年金保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	48

X. 保険会社及びその子会社等の状況 48

Ⅰ. 代表的な経営指標等について

代表的な経営指標等につきまして、当社の平成14年度の状況を以下にご案内いたします。

1. 基礎利益（損失）と経常利益（損失）

基礎利益（損失）	△ 491百万円
経常利益（損失）	△ 464百万円

「基礎利益（損失）」は、生命保険会社の本業における収益力を示す指標のひとつです。一般事業会社の「営業利益」や、銀行の「業務純益」に近い指標とお考えください。

生命保険会社の本業とは、お客様からいただいた保険料や資産運用により得られた収益から、保険金等をお支払いしたり、将来の支払に備えるために責任準備金を積み立てることなどをいいます。

「経常利益（損失）」は、「基礎利益」に、有価証券売却損などの「キャピタル損益」と、危険準備金などの「臨時損益」を加減したものです。（明細につきましては、22ページに掲載しております「VI. 9. 経常利益等の明細（基礎利益）」をご参照ください。）

$$\text{経常利益（損失）} = \text{「基礎利益（損失）」} + \text{「キャピタル損益」} + \text{「臨時損益」}$$

2. 当期利益（損失）

当期利益（損失）	△ 944百万円
----------	----------

「当期利益（損失）」は、会社のすべての活動によってその事業年度に生じた正味の利益（または損失）を意味します。

具体的には、(1)でご説明した「経常利益（損失）」に、いわゆる生命保険会社の本業によらない突発的な利益または損失からなる「特別損益」を加え、「法人税及び住民税」ならびに「法人税等調整額」を控除したものです。

$$\begin{aligned} \text{当期利益（損失）} = & \text{「経常利益（損失）」} + \text{「特別損益」} - \text{「法人税及び住民税」} \\ & - \text{「法人税等調整額」} \end{aligned}$$

3. 資本金

資本金	6,125百万円（平成15年3月末現在）
-----	----------------------

当社は三井住友海上火災保険とシティグループが出資する合弁会社です。

4. 総資産

総資産 49,087百万円

当社の「総資産」は、お客様からお預りした保険料を管理・運用するための「特別勘定」と、当社の資産を含む特別勘定以外の資産である「一般勘定」とで構成されております。

5. 責任準備金残高

責任準備金残高 41,321百万円

「責任準備金」は、生命保険会社が将来の保険金などの支払を確実に行うため、お客様からお預りした保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことです。当社の責任準備金は保険業法に基づき適正に積み立てております。

6. 有価証券残高

有価証券残高 37,734百万円

当社の有価証券はそのほとんどが特別勘定に保有する投資信託です。

7. 保有契約高

保有契約高 39,280百万円（変額個人年金保険）

当社における保有契約高とは、年金支払開始前契約の特別勘定の責任準備金です。

8. 逆ざやの状況

逆ざや額 10百万円

当社は十分な自己資本と、高いソルベンシー・マージン比率を確保しているため、上記の逆ざや額は経営に影響を及ぼすものではありません。
なお逆ざやは次の方法で算出しております。

$$\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り※1} - \text{平均予定利率※2}) \times \text{一般勘定責任準備金※3}$$

[※1 基礎利益上の運用収支等の利回り]

基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

[※2 平均予定利率]

予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

[※3 一般勘定責任準備金]

危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で計算した金額です。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times \frac{1}{2}$$

9. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率 7,741.5%

「ソルベンシー・マージン比率」とは、経営の健全性を示す行政監督上の指標で、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」をどの程度有しているかを表したものです。(明細につきましては、20ページに掲載しております「VI. 7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)」をご参照ください。)

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}}$$

[ソルベンシー・マージンを構成する主なもの]

資本金、価格変動準備金、危険準備金、有価証券含み益等

[リスクの合計額]

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク：大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク

予定利率リスク：運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク

資産運用リスク：株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に変動するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒が急増するリスク

経営管理リスク：業務運営上、通常の予想を超えて発生しうるリスク

10. 保険金支払能力格付け

当社は格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力について次の格付けを取得しています。(平成15年4月11日取得)

A (シングルA)

※ 格付けは今後見直されることがあります。また、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。

R&I社の保険金支払能力に関する格付けの定義

- ▶ AAA 保険金支払能力は最も高く、多くの優れた要素がある。
- ▶ AA 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。
- ▶ A 保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。
- ▶ BBB 保険金支払能力は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある。
- ▶ BB 保険金支払能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある。
- ▶ B 保険金支払能力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
- ▶ CCC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が強い。支払不能に陥った保険金は回収が十分に見込めない可能性がある。
- ▶ CC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が極めて強い。支払不能に陥った保険金は回収がある程度しか見込めない。
- ▶ C 保険金支払不能に陥っており、保険金の回収もほとんど見込めない。

■ プラス(+)、マイナス(-)表示

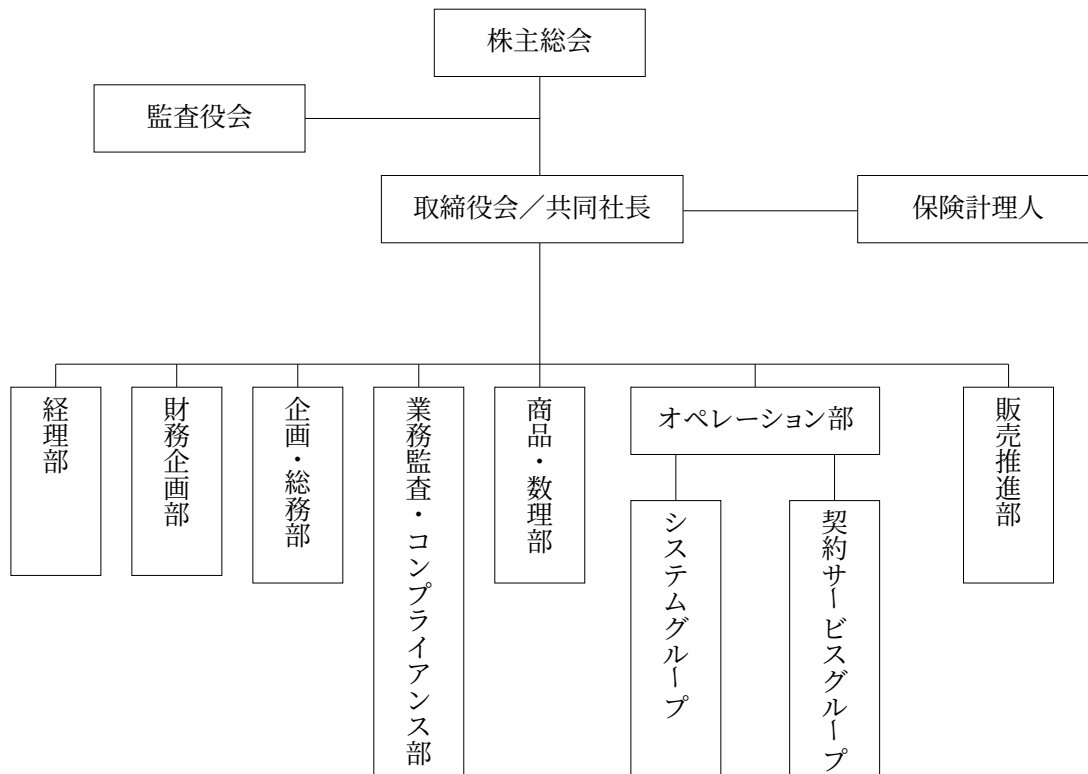
AA格からCCC格までについては、上位格に近いものにプラス、下位格に近いものにマイナスの表示をすることがあります。

II. 会社の概況及び組織

1. 沿革

平成13年	9月	シティ・インシュランス・サービス株式会社設立
平成14年	7月	三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社に社名変更
平成14年	9月	生命保険事業免許取得
平成14年	10月	営業開始 以下の5商品を発売 「倶楽部シティインシュアランスGW」 「ダブルウィング」 「DIGNITY」 「PRIMARY」 「ブリリアントエージSTB」
平成14年	11月	「生涯快晴」発売
平成15年	4月	格付投資情報センター(R&I)より「A」の保険金支払能力格付けを取得
平成15年	7月	「PREVALENT」「Reliable」「夢咲かせ」発売

2. 経営の組織



3. 店舗網一覧

本店 〒100-0005
東京都千代田区丸の内2丁目2番1号
TEL: 03-3284-9191
本店以外の店舗はありません。

4. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成13年 9月7日	10百万円	10百万円	設立
平成14年 7月19日	2,990百万円	3,000百万円	増資
平成14年 9月28日	3,125百万円	6,125百万円	増資

5. 株式の総数

発行する株式の総数	3,061株
発行済株式の総数	1,225株
当期末株主数	2名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	普 通 株 式	1,200株
	議決権制限普通株式	25株

(2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
三井住友海上火災保険株式会社	612株	51%	一株	—%
シティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク	613株	49%	一株	—%

7. 取締役及び監査役(平成15年7月1日現在)

役職名	氏名
代表取締役共同社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	山 本 文 夫
代表取締役共同社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	井 本 満
取 締 役 チーフ・マーケティング・オフィサー	志 村 誠 一
取 締 役	平 尾 政 勝
取 締 役	スチュアート・バリッツ
取 締 役	ウィリアム・ガーバー
常 任 監 査 役	松 原 英 雄
監 査 役	藤 岡 信 吾
監 査 役	伊 藤 藤 樹

8. 従業員の在籍・採用状況

区 分	14年度末 在 籍 数	14年度 採用数	14年度末	
			平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	44名	44名	40.2歳	0.6年
(男 子)	40	40	41.2	0.6
(女 子)	4	4	30.0	0.5
営業職員	—	—	—	—
(男 子)	—	—	—	—
(女 子)	—	—	—	—

- (注) 1. 従業員には出向受入を含み、使用人兼取締役は含んでおりません。
2. 年齢及び平均勤続年数は、小数点第2位を切り捨てて小数点第1位まで表示しております。

9. 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区 分	平成14年3月	平成15年3月
内 勤 職 員	—	637

(注) 平均給与月額とは平成15年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

10. 平均給与(営業職員)

該当ありません。

III. 会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引受け

現在当社では変額個人年金保険を専門に取り扱っており、以下の項目に重点的に取り組んでおります。

- ① お客さまのニーズにマッチした商品の提供
- ② お客さまへの適切かつ十分な説明の徹底
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 確実かつ適正な契約事務・保全事務の実施と迅速な保険金支払

(2) 資産の運用

変額個人年金保険は、資産運用の成果が死亡保険金額、解約払戻金額、および将来の年金額などの増減につながるため、他の資産とは区別して資産の管理・運用を行う必要があります。そのため、お客さまからお預かりした保険料は原則として特別勘定にて運用しております。当社では、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、運用対象や運用方針の異なる複数の特別勘定をご用意しています。

2. 経営方針

当社では、以下の経営方針を掲げております。

(1) お客さま第一

最高の商品とサービスを提供し、お客さま第一主義を貫きます

(2) コンプライアンスの徹底

道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、広く社会の信頼に応えます

(3) イノベーション

三井住友海上グループ／シティグループのパワーを結集し、イノベティブな発想を大切にします

IV. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

当社は、「三井住友海上火災保険株式会社」が51%、「シティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク」が49%出資する合併会社として設立され、平成14年9月19日に生命保険事業免許を取得し、同年10月1日より営業を開始いたしました。

平成14年度のわが国経済は、個人消費の低迷、輸出・鉱工業生産の伸び悩み等が続き、平成15年3月31日には日経平均が年度末としては21年ぶりとなる8,000円割れを記録するなど依然厳しい状況にあります。生命保険業界におきましても、こうした経済環境を背景に、新契約高の低迷等苦しい事業展開を余儀なくされております。

一方で、金融業界における規制緩和が進み、平成14年10月1日から、銀行での窓口販売の対象商品が拡大され個人年金保険の販売が可能となるなど生命保険業界としても新たなビジネスチャンスも広がってまいりました。

このような情勢の下で、当社は、金融機関代理店を通じて変額個人年金保険を販売する事業に特化し、積極的な事業活動を展開いたしました。

すなわち、営業体制につきましては、証券・銀行を中心とする金融機関に代理店委託し、各金融機関を指導・サポートする専任要員を配置するなど、営業支援体制を充実してまいりました。また、三井住友海上に代理店指導・管理業務の一部について委託し全国展開の営業支援体制を強化いたしました。

また商品面におきましては、変額個人年金事業に特化している強みを活かし、お客さま、販売代理店のニーズを吸い上げ、きめ細かな商品開発を行いました。投資リスクを時間的に分散する「YCAプログラム(規則的増額プラン)」をはじめとして当社独自の仕組みも導入しております。

契約引受・保全体制につきましては、要員の効率的配置、事務処理要領・マニュアルの整備等を通じて、円滑な業務運営の遂行に努めました。

以上のとおり業務全般の体制を整備するとともに、積極的販売に取り組んでまいりました結果、収入保険料は42,081百万円となり、一方、保険金・解約返戻金等は合計で138百万円、事業費は4,198百万円の計上額となりました。

資産運用収益は26百万円、資産運用費用は405百万円となりました。

以上の収支にその他の収支を加減算した結果、経常損失は464百万円となりました。これに法人税及び住民税等を差し引きし当期損失は944百万円となりました。

[当社が対処すべき課題]

昨年10月の銀行窓販による年金保険商品販売開始を契機に、日本の変額年金市場は急速に拡大し、一方で取扱保険会社間の競争も激化しつつあります。当社は、変額個人年金保険を専門に取扱う保険会社の利点を生かし、変額個人年金市場の健全な発展に貢献し、かつ市場における優位を確保してまいります。具体的には、

- 市場ニーズに応じた新商品開発と開発体制の強化
- お客さまへのサービス体制と販売代理店へのサポート体制の強化
- リスク管理態勢の更なる充実

により、お客さまからより一層の信頼を獲得できるよう全役職員が力を結集する所存であります。

2. 契約者懇談会開催の概況

平成14年度は開催しておりません。

3. お客さまからのご相談

当社では、お客さまからのご照会・ご請求を、「お客さまサービスセンター」にて承っています。
平成14年度(平成14年10月から平成15年3月)に寄せられましたご相談の件数は、427件となっており、内容につきましては、下表のとおりとなっています。

ご相談内容	件数	占率
資料のご請求	225件	52.6%
契約内容の照会	101件	23.7%
ご契約内容の変更・保険金に関して	101件	23.7%

4. お客さまに対する情報提供

- (1) 郵送でお知らせするもの
 - ① 変額個人年金のご契約状況のお知らせ(毎四半期末)
 - ② 特別勘定運用レポート(毎四半期末)
 - ③ 決算概況のお知らせ(決算時)
- (2) 本社備え付け閲覧資料
 - ① 特別勘定運用レポート(毎四半期末)
 - ② 決算概況のお知らせ(決算時)
- (3) 電話による情報提供(お客さまサービスセンター)
 - ① 契約内容・ユニットプライスの照会
 - ② 積立金の移転その他のお手続き等の問合せ
- (4) ホームページによる情報提供
 - ① 特別勘定ユニットプライスの情報(毎日更新)
 - ② 特別勘定運用レポート(毎月更新)
 - ③ 決算案のお知らせ(決算時)
 - ④ 商品のご案内、会社情報

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

お客さまが生命保険の内容や制度について十分な知識がないために、不利益を被るような保険契約上の条項を「不利益条項」、または「デメリット情報」などと言います。例えば、保険金の支払いに制限や一定の条件が加えられているようなことなどを指します。これらをお客さまが理解されていなかったことによる不利益を生じさせないためにも、ご契約いただく際には、募集人が重要な事項をご説明した上で、「ご契約のしおり・約款」と「特別勘定のしおり」をお客さまにお渡しし、契約内容の周知を図っています。更に、「ご契約のしおり・約款」の中から特に重要な事柄を抜粋し、「ご契約に際しての重要事項」という文書をお渡しし、お客さまが保険商品の特徴を理解しやすいような工夫をしています。

当社は変額個人年金保険に特化した商品ラインナップを取っています。変額個人年金保険は、運用成果により積立金や保障額が変動する保険商品です。従いまして、一般の死亡保障性の保険商品や定額型の個人年金商品にも増して、ご契約者の商品理解が必要となります。このため、当社では、募集人に対して「商品内容・特徴の説明」ととどまらず、ご契約者の負うリスク、特別勘定の種類と運用方針、契約期間中や年金受取期間中にご契約者や年金受取人が負担する各種費用、保険金をお支払いしない免責条項については特に留意してご説明するよう指導・徹底を図っています。

更に、ご契約者が「ご契約のしおり・約款」を受領の上、これらの説明を確かに受け、理解した旨を確認した証しとして、「確認書」に必ず署名・捺印いただくこととしています。

当社がご契約者にお渡ししている、ご説明資料(募集資料)には、以下のようなものがあります。

- (1) 商品パンフレット
- (2) ご契約のしおり・約款(当社の『勧誘方針』も掲載されています)
- (3) ご契約に際しての重要事項
- (4) 特別勘定のしおり

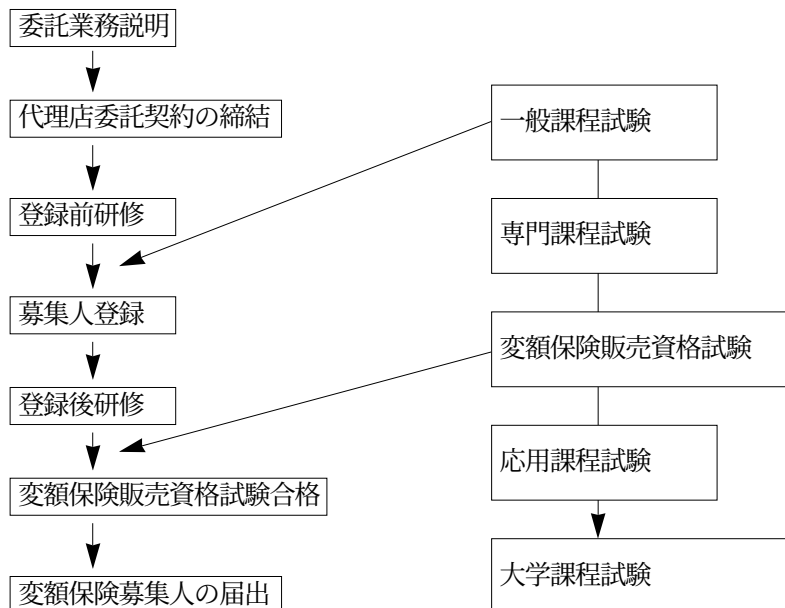
また、ご契約者のご要望によっては以下の資料もご用意しています。

- (1) 保険種類のご案内
- (2) 保険設計書
- (3) ホームページでの商品説明

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社は、代理店を通じて保険販売を行っており、営業職員の採用はありません。

また、代理店に所属する生命保険募集人に対する教育は生命保険協会の定める下記の研修のほか、商品知識やコンプライアンス研修等を行っています。



7. 新規開発商品の状況

平成14年10月の営業開始にあたり、5種類の「変額個人年金保険」を開発し販売を開始しました。
平成14年11月には「変額個人年金保険(災害死亡20%・介護保障型)」を新たに開発・販売し、平成15年7月には「年金原資保証特約付新変額個人年金保険」の提供も開始しております。

8. 保険商品一覧

本誌冒頭に掲載しております「当社販売商品の一覧」をご参照ください。

9. 情報システムに関する状況

(1)お客さまサービスセンター(コールセンターシステム)

お客さまの利便性を高めるため、通常電話および携帯電話から接続できるフリーダイヤルを設置しています。ご契約者からの問合せに関しては、自動音声応答による認証を実施し、電話による積立金の移転の受付を実現しています。また、認証の自動化により、人が介在することによる情報セキュリティリスクを排除するなど、安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。

(2)インターネット

お客さまに最新の情報を提供するため、インターネット上に当社のホームページを開設し、会社概要・商品情報などを随時更新して掲載しています。商品情報サイトでは、各特別勘定の最新のユニットプライスおよび推移(毎日更新)を掲載しています。さらに、毎月、ホームページ上で特別勘定運用レポートを提供するなど、お客さまの利便性の向上に努めています。

(3)基幹システム

基幹システムは国内外で多くの実績のあるパッケージソフトウェアを使用し、安定稼動と効率的な運用を実現しています。万一のトラブルに備え、基幹システムは、高度な安全対策が施されたデータセンターに設置し、また、地理的に離れた場所にバックアップシステムを置いて、業務の継続性に万全を期しています。

(4)情報セキュリティ

情報セキュリティについては最重要事項として、プライバシー情報などの重要情報につき当社の情報管理規程に基づく厳格な管理を行っています。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、(社)生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

V. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	一 年 度	一 年 度	一 年 度	一 年 度	平成14年度
経常収益	—	—	—	—	43,526
経常利益（損失）	—	—	—	—	△464
基礎利益（損失）	—	—	—	—	△491
当期利益（損失）	—	—	—	—	△944
資本金及び発行済株式の総数	—	—	—	—	6,125 1,225株
総資産	—	—	—	—	49,087
うち特別勘定資産	—	—	—	—	40,365
責任準備金残高	—	—	—	—	41,321
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	—	37,734
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—	7,741.5%
従業員数	—	—	—	—	44名
保有契約高	—	—	—	—	39,280
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 総資産については、平成11年度より貸倒引当金を資産の控除項目として計上し、算出しています。
2. ソルベンシー・マージン比率については、平成11年金融監督庁・大蔵省告示第1号及び第9号、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第2号並びに平成13年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されています。そのため、平成10年度、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
3. 当社における保有契約高とは、年金支払開始前契約の特別勘定の責任準備金です。

VI. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)		科 目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	7,301	14.9	—	—	保険契約準備金	41,388	84.3	—	—
預貯金	7,301		—		支 払 備 金	67		—	
有 価 証 券	37,734	76.9	—	—	責 任 準 備 金	41,321		—	
その他の証券	37,734		—		代 理 店 借	627	1.3	—	—
不動産及び動産	170	0.3	—	—	再 保 険 借	22	0.0	—	—
建 物	61		—		そ の 他 負 債	1,392	2.8	—	—
動 産	108		—		未払法人税等	3		—	
再 保 険 貸	1,418	2.9	—	—	未 払 金	951		—	
そ の 他 資 産	2,462	5.0	—	—	未 払 費 用	257		—	
未 収 金	2		—		預 り 金	1		—	
前払費用	0		—		仮 受 金	178		—	
預 託 金	95		—		価格変動準備金	0	0.0	—	—
仮 払 金	0		—		繰延税金負債	475	1.0	—	—
保険業法第113条 繰延資産	2,364		—		負債の部合計	43,906	89.4	—	—
					(資本の部)				
					資 本 金	6,125	12.5	—	—
					利 益 剰 余 金	△944	△1.9	—	
					当期末処理損失	944		—	
					(当期損失)	(944)		—	—
					株式等評価差額金	0	0.0	—	—
					資本の部合計	5,180	10.6	—	—
資産の部合計	49,087	100.0	—	—	負債及び資本の部合計	49,087	100.0	—	—

注 当社は平成14年10月より営業を開始しております。

(注記事項)

平成14年度	平成13年度
1. 有価証券はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。 2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。 4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。 5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。	

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は40,365百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 9. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。 10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、39百万円であります。 11. 1株当たりの当期損失は、1,207,785円88銭であります。 12. 支配株主に対する金銭債権はありません。 支配株主に対する金銭債務総額は21百万円であります。 13. 担保に供されている資産はありません。 14. 外貨建負債の額は、9百万円であります。(外貨額75,638米ドル) 15. 繰延税金資産の総額は325百万円、繰延税金負債の総額は800百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税法に定める減価資産損金算入限度超過額239百万円、未払法人事業税および未払事業所税63百万円、賞与引当金損金算入限度超過額12百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額9百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産800百万円であります。 16. 当期における法定実効税率は36.21%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△102.88%であります。 その差異の主な内訳は、未認識の繰延税金資産に係る差異△137.4%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異△0.8%、住民税均等割額による差異△0.8%であります。 17. 資本の欠損は944百万円であります。	
---	--

2. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目		平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年度 平成13年9月7日から 平成14年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	43,526	100.0	—	—
	保険料等収入	43,499		—	
	保険料収入	42,081		—	
	再保険収入	1,418		—	
	資産運用収益	26		—	
	利息及び配当金等収入	0		—	
	預貯金利息	0		—	
	有価証券利息・配当金	0		—	
	為替差益	26		—	
	その他の経常収益	0		—	
損益	その他の経常収益	0		—	
	経常費用	43,991	101.1	—	—
	保険金等支払金	161		—	
	保険料	44		—	
	解約返戻金	90		—	
	その他の返戻金	3		—	
	再保険料	22		—	
	責任準備金等繰入額	41,388		—	
	支払準備金繰入額	67		—	
	責任準備金繰入額	41,321		—	
の	資産運用費用	405		—	
	有価証券売却損	0		—	
	特別勘定資産運用損	405		—	
	事業費用	4,198		—	
	その他の経常費用	464		—	
	税金	162		—	
	減価償却費	39		—	
	保険業法第113条繰延資産償却費	262		—	
	(保険業法第113条繰延額)	△2,627		—	
	経常損失	464	△1.1	—	—
特別損益の部	特別利益	—		—	
	特別損失	0	0.0	—	—
	不動産動産等処分損額	0		—	
税	価額変動準備金繰入額	0		—	
	引当期損失	465	△1.1	—	—
	法人税及び住民税額	3	0.0	—	—
法	法人税等調整額	475	1.1	—	—
	当期損失	944	△2.2	—	—
当	前期繰越損失	0	△0.0	—	—
	前期未処理損失	944	△2.2	—	—

(注記事項)

平成14年度	平成13年度
1. 有価証券売却損の主な内訳は、その他有価証券0.01百万円であります。 2. 特別勘定資産運用損の主な内訳は、その他有価証券405百万円であります。 3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを費用計上しております。	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	△465	—
減価償却費	39	—
支払準備金の増加額	67	—
責任準備金等の増加額	41,321	—
価格変動準備金の増加額	0	—
利息及び配当金収入(△)	△0	—
有価証券関係損益	△0	—
再保険貸の増加額	△1,418	—
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△3,554	—
代理店借の増加額	627	—
再保険借の増加額	22	—
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	2,493	—
小計	39,133	—
利息及び配当金の受取額	0	—
法人税等の支払額	△3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,129	—
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,734	—
不動産及び動産の取得による支出	△209	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,944	—
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,115	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,115	—
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V.現金及び現金同等物の増加額	7,300	—
VI.現金及び現金同等物期首残高	1	—
VII.現金及び現金同等物期末残高	7,301	—

注 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	平成14年度	平成13年度
現金及び預貯金	7,301	—

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 損失処理に関する書面

(単位：百万円)

							平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年度 平成13年9月7日から 平成14年3月31日まで
株 主 総 会 日							平成15年度6月27日	—
科 目							金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失							944	—
損 失 処 理 額							—	—
任 意 積 立 金 取 崩 額							—	—
資 本 準 備 金 取 崩 額							—	—
						計	944	—
次 期 繰 越 損 失							944	—

5. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,815	—
資本の部合計	2,815	—
価格変動準備金	0	—
危険準備金	0	—
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	0	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	72	—
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	0	—
予定利率リスク相当額 R_2	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	70	—
経営管理リスク相当額 R_4	2	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,741.5%	—

注 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から、保険業法第113条繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。

8. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	37,733	△402	—	—

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1	0	0	—	0	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1	0	0	—	0	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	0	0	—	0	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1	0	0	—	0	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

なお、時価のない有価証券は保有しておりません。

(2)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度
基礎利益 A	△491	—
キャピタル収益	26	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	26	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	26	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△464	—
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	0	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	0	—
経常利益(損失) A + B + C	△464	—

注 基礎利益には保険業法第113条繰延額(平成14年度：2,627百万円)が含まれております。

10. 会計監査人の監査の状況

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に準じ、計算書類等の内容について、新日本監査法人の監査を受けております。

VII. 業務の状況を示す指標

1. 主要な業務の状況を示す指標

(1) 決算業績の概況

[保有契約高、新契約高及び減少契約高の状況及び推移]

当期の個人年金保険の新契約高は379億円であり、年度末保有契約高は392億円となっております。なお、新契約高は、増額を除く新規契約の契約時の基本保険金額であり、年度末保有契約高は、特別勘定の責任準備金の残高であります。

[収支状況]

収支面では、保険料等収入は43,499百万円、資産運用収益は26百万円となり、経常収益は43,526百万円となりました。

費用面では保険金等支払金161百万円、責任準備金等繰入額41,388百万円、資産運用費用405百万円、事業費4,198百万円等を計上し、また、保険業法第113条に基づく定款の規定により2,627百万円を繰延処理したことにより、経常費用は43,991百万円となりました。

以上の結果、経常損失は464百万円となりました。これから、法人税及び地方税ならびに法人税等支払額を差し引きした当期損失は944百万円となりました。

[責任準備金の状況及び推移]

当期の責任準備金繰入額は41,321百万円であり、この結果責任準備金は41,321百万円となりました。なお、保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号の規定に基づき、特別勘定における収支の残高を積み立てております。

[資産状況]

平成14年度末の総資産の額は49,087百万円となりました。

(2)保有契約高及び新契約高

[保有契約高]

(単位：件、百万円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	5,624	—	39,280	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

注 当社における保有契約高とは、年金開始前契約の特別勘定の責任準備金です。

[新契約高]

(単位：件、百万円)

	平成14年度				平成13年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	5,659	37,966	37,966	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—		—	—	—	
団 体 年 金 保 険	—	—	—		—	—	—	

注 当社における新契約高とは、増額を除く新規契約の契約時の基本保険金額です。

(3)保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成14年度	平成13年度
死亡保障	普 通 死 亡	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	39,843	—
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
	災 害 死 亡	そ の 他 共 計	39,843	—
		個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(6,633)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
	その他の 条件付死亡	団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(6,633)	(—)
生存保障	満期・ 生存給付	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	39,280	—
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
	年 金	そ の 他 共 計	39,280	—
		個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
	そ の 他	団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(—)	(—)
入院保障	災 害 入 院	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
	疾 病 入 院	そ の 他 共 計	(—)	(—)
		個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
	その他条件 付 入 院	団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(—)	(—)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の特別勘定の責任準備金です。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

(単位：件)

区 分			保 有 件 数	
			平成14年度	平成13年度
障 害 保 障	個 人 保 険	障 害 保 障	—	—
	個 人 年 金 保 険	障 害 保 障	—	—
	団 体 保 険	障 害 保 障	—	—
	団 体 年 金 保 険	障 害 保 障	—	—
手 術 保 障	そ の 他 共 計	障 害 保 障	—	—
	個 人 保 険	手 術 保 障	—	—
	個 人 年 金 保 険	手 術 保 障	—	—
	団 体 保 険	手 術 保 障	—	—
	団 体 年 金 保 険	手 術 保 障	—	—
	そ の 他 共 計	手 術 保 障	—	—

(4)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末)

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		平成14年度末	平成13年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	—	—
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	39,280	—
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	—	—
	傷 害 特 約	—	—
	災 害 入 院 特 約	—	—
	疾 病 特 約	—	—
	成 人 病 特 約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

注 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の特別勘定の責任準備金です。

(5)契約者配当の状況

該当ありません。

2. 保険契約に関する指標

(1)保有契約増加率

当年度より販売を開始しているため、保険契約増加率は掲載しておりません。

(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成13年度
新 契 約 平 均 保 険 金	6,709	—
保 有 契 約 平 均 保 険 金	6,984	—

(3)新契約率(対年度始)

当年度より販売を開始しているため、新契約率は掲載しておりません。

(4)解約失効率(対年度始)

当年度より販売を開始しているため、解約失効率は掲載しておりません。

(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約)

該当ありません。

(6)死亡率(個人保険主契約)

当年度より販売を開始しているため、死亡率は掲載しておりません。

(7)特約発生率(個人保険)

該当ありません。

(8)事業費率(対収入保険料)

(単位：％)

平成14年度	平成13年度
10.0	—

3. 経理に関する指標

(1)支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成14年度末	平成13年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	52	—
	災 害 保 険 金	—	—
	高 度 障 害 保 険 金	—	—
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	52	—
年 金		—	—
給 付 金		—	—
解 約 返 戻 金		11	—
保 険 金 据 置 支 払 金		—	—
そ の 他 共 計		67	—

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成14年度末	平成13年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	41,321	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	41,321	—
危 険 準 備 金		0	—
合 計		41,321	—

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

			平成14年度末	平成13年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	(対象契約なし)	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	—
	標準責任準備金対象外契約	変額個人年金保険	平準純保険料式	—
積立率(危険準備金を除く)			100.0%	—

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度	—	—
2002年度	2,041	—

注 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

(4)契約者配当準備金明細表
該当ありません。

(5)引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前 年 度 末	当 年 度 末	増減額	計上の理由及び算定方法
貸 倒 引 当 金	—	—	—	貸借対照表に注記しております。
価 格 変 動 準 備 金	—	0	0	貸借対照表に注記しております。

(6)特定海外債権引当勘定の状況

- ① 特定海外債権引当勘定
該当ありません。
- ② 対象債権額国別残高
該当ありません。

(7) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	摘 要
資本金		10	6,115	—	6,125	
うち既発行 株式	普 通 株 式	200株	1,000株	—株	1,200株	
	議決権制限普通株式	—株	25株	—株	25株	
	計	200株	1,025株	—株	1,225株	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	—	—
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	

(8) 利益準備金及び任意積立金明細表
該当ありません。

(9) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
個 人 保 険	—	—
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	—	—
個 人 年 金 保 険	42,081	—
（うち一時払）	42,081	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	42,081	—

(10) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成14年度 合 計	平成13年度 合 計
死 亡 保 険 金	—	44	—	—	—	—	44	—
災 害 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満 期 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	44	—	—	—	—	44	—

(11) 年金明細表

該当ありません。

(12) 給付金明細表

該当ありません。

(13) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成14年度 合 計	平成13年度 合 計
—	90	—	—	—	—	90	—

(14) 減価償却明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	69	7	7	61	11.2
動 産	141	32	32	108	22.7
その他	—	—	—	—	—
合 計	210	39	39	170	18.9

(15) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
営 業 活 動 費	2,268	—
営 業 管 理 費	297	—
一 般 管 理 費	1,631	—
合 計	4,198	—

(16) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
国 税	23	—
印 紙 税	1	—
登 録 免 許 税	21	—
地 方 税	138	—
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	137	—
事 業 所 税	0	—
そ の 他 の 地 方 税	0	—
合 計	162	—

(17) リース取引

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

① 年度の資産の運用概況

一般勘定では、当面経費等の支払への充当のため、主に流動性の高い預金にて運用しております。
平成14年度末の資産運用結果は、資産運用収益が26百万円、資産運用費用0.01百万円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成13年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,637	57.4	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	0	0.0	—	—
	公 社 債	—	—	—
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—
	公 社 債	—	—	—
	株 式 等	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	4,185	42.6	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	9,823	100.0	—	—
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度
	金 額	金 額
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,637	—
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0	—
公 社 債	—	—
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	0	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	4,185	—
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	9,823	—
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成13年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.0	—
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
公 社 債	—	—
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.7	—
う ち 海 外 投 融 資	—	—

注 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3)主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,444	—
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
公 社 債	—	—
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—

一 般 勘 定 計	3,691	—
うち 海 外 投 融 資	—	—

(4)資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	—
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	26	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	26	—

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支 払 利 息	—	—
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	—

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
預 貯 金 利 息	0	—
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	—	—
公 社 債 利 息	—	—
株 式 配 当 金	—	—
外 国 証 券 利 息 配 当 金	—	—
貸 付 金 利 息	—	—
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	0	—

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	—	—

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	0	—

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	—	—

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度		平成13年度	
	金額	占率	金額	占率
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	100.0	—	—
合 計	0	100.0	—	—

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成14年度							平成13年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのない ものを 含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのない ものを 含む)	合計
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

該当ありません。

(15) 業種別株式保有明細表

該当ありません。

(16) 貸付金明細表

該当ありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 不動産及び動産明細表

① 不動産及び動産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
平成 14 年 度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	—	69	0	7	61	7	11.2
	動 産	—	141	0	32	108	32	22.7
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	210	0	39	170	39	18.9
平成 13 年 度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	—	—	—	—	—	—	—
	動 産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数
該当ありません。

(24) 不動産動産等処分益明細表
該当ありません。

(25) 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
不 動 産	—	—
動 産	0	—
そ の 他	—	—
合 計	0	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表
該当ありません。

(27) 海外投融資の状況
該当ありません。

(28) 海外投融資利回り
該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）
該当ありません。

(30) 各種ローン金利
該当ありません。

(31) その他の資産明細表
該当ありません。

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
				うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1	0	0	—	0	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1	0	0	—	0	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	0	0	—	0	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1	0	0	—	0	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

なお、時価のない有価証券はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）
該当ありません。

VIII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

(1) リスク管理の基本方針

当社は、リスク管理を経営の重要課題と認識し、個別リスク毎の管理・運営を行うとともに、各リスクの管理を統括し、組織横断的なリスク管理を実行しています。リスク管理全体の態勢は、リスク管理基本方針に定めています。

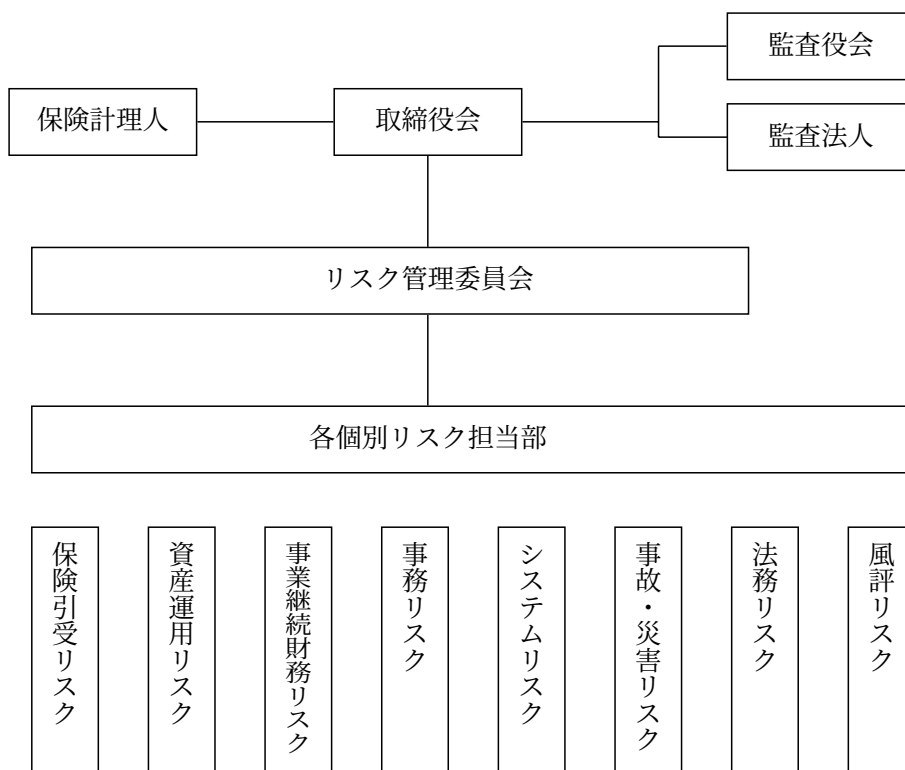
(2) リスク管理委員会の設置

組織横断的・総合的なリスク管理に対応するため、リスク管理委員会を設置し、定期的に、または必要な際は随時委員会を開催する体制をとっています。リスク管理委員会においては、その時点でのリスク管理状況の分析・評価を行い、課題についての対応策の検討を行っており、その内容は取締役会に報告されます。

(3) 監査体制

リスク管理に関する健全かつ適正な運営を確保するため、業務監査・コンプライアンス部による監査、監査役による監査、外部監査法人による監査等を実施しています。

<リスク管理の体制>



2. 法令遵守の体制

保険事業は、その公共性・社会性から高い倫理・道徳観、法令その他の規範等の遵守に対する強い意識が求められています。

当社は三井住友海上グループとシティグループの出資による合併会社として設立されましたので、両グループの厳格なコンプライアンスに関する方針を採用して自らの経営方針、コンプライアンス基本方針を制定しています。その基本的考え方は、「企業行動の自己責任」に基づき自己牽制と内部統制の機能が発揮されるようなコーポレートガバナンスの体制を確立し、企業倫理に適った行動が自らの手でできるような組織を構築する事にあると言えます。

当社におけるコンプライアンスは、まず日常業務の一環として、当社の部課その他の組織それぞれが責任を持って取り組む事を原則としています。そのために各組織を管理している部長をコンプライアンス推進責任者「コンプライアンスオフィサー」に任命し、担当業務におけるコンプライアンスを徹底させるとともに、コンプライアンス徹底のために必要な他部門との連携・調整および支援を行うための体制を整えています。また、これに加えコンプライアンスオフィサーは各組織毎に管下社員に対するコンプライアンスの徹底のための指導・教育に関する施策を計画し実行にあたっています。

併せて、コンプライアンスの推進・支援のためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進活動が円滑に進むよう取り組んでいます。

○コンプライアンス委員会の役割

コンプライアンス委員会では主に以下のような役割を担っています。

- ①コンプライアンスオフィサーの任命
- ②コンプライアンス推進全般に関する方針の決定
- ③全社的・横断的なコンプライアンス強化のための施策(コンプライアンスプログラム)の決定
- ④コンプライアンスに関する施策および各部門のコンプライアンス推進状況の把握および評価、並びに取締役会への報告
- ⑤コンプライアンスマニュアル、その他コンプライアンスに関する重要規程等の制定・改廃
- ⑥不祥事件に関する事項
- ⑦その他コンプライアンスの徹底に関する部門横断的事項の決定

3. 個人データ保護について

当社では、保険事業の性質上、保険契約の締結・保全に必要な様々なお客さまに関する情報・データをお預かりしており、個人データ保護については細心の注意を払っています。

具体的には、三井住友海上グループおよびシティグループの行動規範に準拠して制定された、当社の「行動規範」および「コンプライアンスマニュアル」の中に、お客さまの情報の保護について記載し、徹底を図っています。そのうえで、社内ルールとして「情報管理規程」および「個人データ保護規程」を定め、情報の管理責任者、情報の取扱方法を明確にするとともに、コンピューターシステムの運用に関しては「金融機関等における個人データ保護のための取扱指針」(FISC指針)および「生命保険における個人データ保護のための取扱指針」(生保指針)を尊重し、両親会社のシステムポリシーに従った厳格なセキュリティシステムを確立しています。

また、お客さまに対しては、個人データの保護に関する当社の決意を「プライバシーポリシー」として、当社ホームページにて公表しています。

IX. 特別勘定の状況

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
	金 額	金 額
変額個人年金保険	40,365	—
特 別 勘 定 計	40,365	—

2. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	5,624	39,280	—	—

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定名	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライズ®の状況	
			平成14年度末	平成13年度末
日本株式アクティブA	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	89.96	—
日本株式インデックスA	TOPIX株価指数に連動した投資成果を目指し、日本の株式市場全体の成長を捉えます。徹底したリスクとコスト両面からのコントロールにより、運用コストを抑制しつつ、指数への連動性を高めます。	平成14年10月1日	91.00	—
日本株式アクティブB	日本国内の比較的規模の小さい企業を投資対象とします。革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等を持つ成長性のある企業をボトムアップにより選別し、妥当と判断される株価水準で投資します。	平成14年10月1日	95.79	—
日本株式・インデックス型	日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成14年10月1日	88.59	—

※ユニットプライズとは、特別勘定資産の1単位(ユニット)当たりの価額をいいます。特別勘定資産の評価を反映して毎日計算されます。

特別勘定名	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成14年度末	平成13年度末
日本株式・アクティブ2型	日本の株式に幅広く投資し、特定の投資スタイルにとらわれない運用を行います。日本の経済や企業等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、投資戦略の策定を行い、組入れ銘柄の選定はダイナミックGARPの考え方と企業訪問等による調査・分析（ボトムアップ）結果をもとに行うことを基本とします。また、ベンチマーク（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果を目指します。	平成14年10月1日	91.18	—
日本株式・アクティブ1型	東証1部上場の日本株を主たる投資対象として個別企業分析により優良企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当な株価水準で投資を行い、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	89.19	—
日本株式インデックス1型	日本の株式市場を代表する、幅広い株式で構成されたTOPIX（東証株価指数）に連動した投資効果を目指し、日本の株式市場全体の成長を捉え、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	88.95	—
日本株式アクティブ1型	東証1部上場の日本株を主たる投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	88.40	—
日本株式アクティブ2型	上場株式ならびに店頭登録株式の中から、PER・PBRなどの指標や株価水準から、割安と判断され、かつ今後株価の上昇が期待される銘柄に投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	93.86	—
日本株式A	日本の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトム・アップの手法で投資価値が高いと判断される銘柄に投資し、中長期的にベンチマークを上回る運用を目指します。	平成14年11月1日	91.88	—
日本株式B	日経平均株価（日経225）に採用されている全銘柄の株式を原則として組入れることにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成14年11月1日	90.77	—
日本株式C	東証株価指数に採用されている銘柄に投資し、東証株価指数に連動する投資成果を目指した運用を行います。原則として東証株価指数全銘柄の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄を組入れます。	平成14年11月1日	93.45	—
日本株式（A）	東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目指し、日本の株式市場の成長を捉え、収益の確保を目指します。	平成14年10月1日	90.89	—
外国株式インデックスA	MSCI-コクサイ株価指数に連動する投資成果を目指し、世界経済の中長期的な成長を捉えます。徹底したリスク、コストのコントロールにより、運用コストを抑制しつつ、指数への連動性を高めます。	平成14年10月1日	102.99	—

特別勘定名	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成14年度末	平成13年度末
外国株式型	GARP（Growth at Reasonable Price）の考え方により、成長性の高い銘柄に妥当な株価水準で投資します。業種・国別・個別銘柄のすべてにおいて、幅広く国際分散投資を行います。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	95.31	—
外国株式インデックス1型	世界の株式市場を代表する幅広い株式で構成されたMSCI-コクサイ株価指数に連動する投資効果を目指し、世界経済の中長期的な成長を捉えます。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	97.53	—
外国株式アクティブ1型	日本を含む世界各国の主要株式市場に分散投資することにより、中長期的な運用成果を目指します。成長性が高いと判断された産業セクターの中から、グローバルな視点で調査・分析の上、個別銘柄を選別します。	平成14年10月1日	92.32	—
外国株式A	MSCI-コクサイ株価指数に連動する投資成果を目指し、外国株式インデックスマザーファンドへ投資することで、日本を除く世界各国の株式（預託証券を含む）に投資します。為替ヘッジは行いません。	平成14年11月1日	94.80	—
外国株式（A）	日本を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCI-コクサイ株価指数（除く日本、円ベース）に連動する投資成果を目標として運用します。	平成14年10月1日	94.84	—
外国債券インデックスA	シティグループ世界国債指数（除く日本）に連動するインデックス運用を行います。債券への投資にあたっては、同指数に採用されている銘柄を中心に、幅広く分散投資を行います。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	103.65	—
外国債券型	外国債券を中心とした投資を通じ、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）を上回る運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	105.70	—
外国債券インデックス1型	日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果を目標として、中長期的な運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	104.69	—
外国債券アクティブ1型	先進国の国債を中心に投資し、中長期的な観点から、シティグループ世界国債指数（除く日本）を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	105.53	—

特別勘定名	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成14年度末	平成13年度末
外国債券アクティブ2型	主として米ドル建ての信用力の高い短期証券への投資で安定した収益を確保し、加えて為替変動の局面を戦略的に利用して、信託財産の中長期的な成長を目指します。	平成14年10月1日	97.18	—
米ドル建MMF	高い格付を有するコマーシャルペーパー、銀行引受手形預託証券、米政府（または、その機関）の発行した証券、短期証券に投資します。	平成14年11月1日	98.25	—
外国債券（A）	日本を除く世界の主要国の公社債に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果を目標として運用します。	平成14年10月1日	105.80	—
シティセレクト70	シティセレクト・シリーズの中で相対的に高いリスクを取り、長期的な値上り益を獲得するために、株式への投資に重点を置きつつ、債券へも投資します。	平成14年10月1日	99.76	—
シティセレクト50	シティセレクト・シリーズの中で相対的に中程度のリスクを取り、株式と債券の資産配分のバランスを重視して値上り益を目指します。	平成14年10月1日	95.66	—
シティセレクト30	シティセレクト・シリーズの中で相対的に低いリスクを取り、債券への投資に重点を置きつつ、株式へも投資することにより、債券からの利息収入を中心に長期的な値上り益を追求します。	平成14年10月1日	99.02	—
バランス型	日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、資産の長期的な安定成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	100.24	—
GWバランス2	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。債券比率をやや高めて安定した利息収入の確保を目指す一方、株式投資による長期的な元本の成長も図ります。	平成14年10月1日	97.46	—
GWバランス3	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。債券と株式にほぼ均等に配分することで、債券からの利息収入の確保と株式による元本の成長を同等に目指します。	平成14年10月1日	96.90	—
GWバランス4	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。株式比率をやや高めて長期的な元本の成長を目指す一方、債券からの安定した利息収入の確保も図ります。	平成14年10月1日	99.65	—
GWバランス5	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。主に株式へ投資して長期的な元本の成長を目指す一方、一部を債券にも投資して収益の安定化も図ります。	平成14年10月1日	92.65	—

特別勘定名	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成14年度末	平成13年度末
GWバランス6	日本を含む世界の株式に分散投資。株式のみに投資し、長期的な元本の成長を積極的に目指します。	平成14年10月1日	91.11	—
バランス（A）	日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資し、分散投資効果によりリスクを軽減しつつ、安定した収益の確保を目指します。なお、基本ポートフォリオは国内債券40%、国内株式35%、外国株式15%、外国債券5%、短期資金5%で基準配分します。	平成14年10月1日	97.10	—
マネーA	円建ての公社債等を中心とした投資を通じ、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	99.23	—
短期資金型	円建ての公社債等を中心とした投資を通じ、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	99.05	—
短期資金1型	円建ての公社債等を中心とした投資を通じ、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	99.04	—
マネー・オープン	短期の国債を中心とした短期金融商品に投資して、安定的な運用を行います。	平成14年10月1日	99.18	—
マネー	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。	平成14年10月1日	98.96	—

（3）年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,664	4.1	—	—
有 価 証 券	37,733	93.5	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	37,733	93.5	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	967	2.4	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	40,365	100.0	—	—

(4) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	389	—
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	3	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	792	—
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△405	—

(5) 変額個人年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	37,733	△402	—	—

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

X. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社

企画・総務部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1

TEL. (03)3284-9112



三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo  insurance